

# **科学技術振興機構における地域事業**

**独立行政法人科学技術振興機構**

## 第1期科技計画

## 第2期科技計画

## 第3期科技計画



共同研究事業  
科学技術特別研究員制度

地域研究開発促進拠点支援事業(RSP)

地域結集型共同研究事業

重点研究支援協力員制度

育成研究 可能性試験(FS)

研究成果活用プラザ開設 北海道・宮城・東海  
研究成果活用プラザ開設 石川・大阪・広島・福岡

研究成果活用プラザ開設 京都  
・宮崎  
衛星ライト開設 岩手・新潟・高知  
衛星ライト開設 茨城・静岡・滋賀・徳島

研究開発資源活用型

衛星ライト開設 茨城・静岡・滋賀・徳島

地域結集型研究開発プログラム

シーズ発掘試験

衛星ライト開設 岩手・新潟・高知

地域卓越研究者戦略的結集プログラム  
イノベーショナルコーディネーター表彰の設定  
地域ニーズ即応型  
シーズ発掘試験 B型

## 地域研究開発促進拠点支援事業（RSP） （平成8年度～17年度）

### コーディネータの配置、地域の産学官交流の促進

#### ○ネットワーク構築型

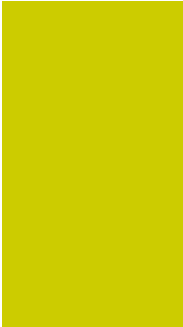
我が国で初めて産学官連携に従事する「コーディネータ」を配置し、地域の産学官の交流を促進。各地域に科学技術コーディネータを1名配置。地域の拠点機関を中核として、産学官の人や研究情報の交流を活性化する取組を中心に実施。

（平成8年度～平成11年度採択 26地域）

#### ○研究成果育成型

構築された地域の産学官ネットワークを活用し、地域の大学等の研究成果を育成・事業化を推進。各地域に科学技術コーディネータを4名程度配置。ネットワーク構築型等により構築された地域の産学官ネットワークを活用し、企業ニーズを踏まえつつ、大学等の研究シーズの育成、事業化を促進する取組を中心に実施。

（平成11年度～13年度採択 13地域）



## 地域結集型共同研究事業（旧結集） （平成9年度～16年度採択） 地域結集型研究開発プログラム（新結集） （平成17年度～20年度採択）

### 地域特有の研究課題の集中的実施、地域COEの構築

地域として企業化の高い分野の個別研究課題を集中的に実施し、新技術・新産業の創出に資する産学官の共同研究開発事業。旧結集では参画した研究機関・研究者が当該分野の研究を継続・発展させ、さらに成果を利活用する地域COEの構築を主眼とし、新結集では研究成果の企業化を目標として追加。

応募：都道府県および政令指定都市

採択数：39地域      実施中：大分県、新潟県（平成24年12月研究終了）  
静岡県（平成25年12月研究終了）



重点地域研究開発推進プログラム

**育成研究（平成13年度～23年度）**

大学等研究機関の研究成果のうち、数年以内に事業化等が  
みこめる課題についての産学共同での試験研究の実施

応募：大学等および企業の連名

採択数：235課題

重点地域研究開発推進プログラム

**シーズ発掘試験（平成17年度～21年度）**

コーディネータが発掘した技術シーズの実用化可能性検証  
コーディネータ等の活動を支援

応募：コーディネータ等および研究者の連名

採択数：A（発掘型） 6015課題

B（発展型） 202課題（平成20～21年度採択 上限500万円）

重点地域研究開発推進プログラム

**研究開発資源活用型（平成18年度～23年度）**

育成研究の成果等、地域において蓄積された研究成果、  
人材、研究設備等を活用し、実機レベルのプロトタイプ  
開発等事業化に向けた研究開発を推進

応募：大学等および企業の連名

採択数：19課題

重点地域研究開発推進プログラム


**地域ニーズ即応型（平成20年度～22年度）**

公設試が調整役となり、地域の中堅・中小企業のニーズ（技術的課題）に大学・公設試等のシーズをマッチングさせ、ニーズ、課題の解決を目指す

応募：公設試、  
中堅・中小企業および大学・公設試・高専等の連名

採択数：334課題





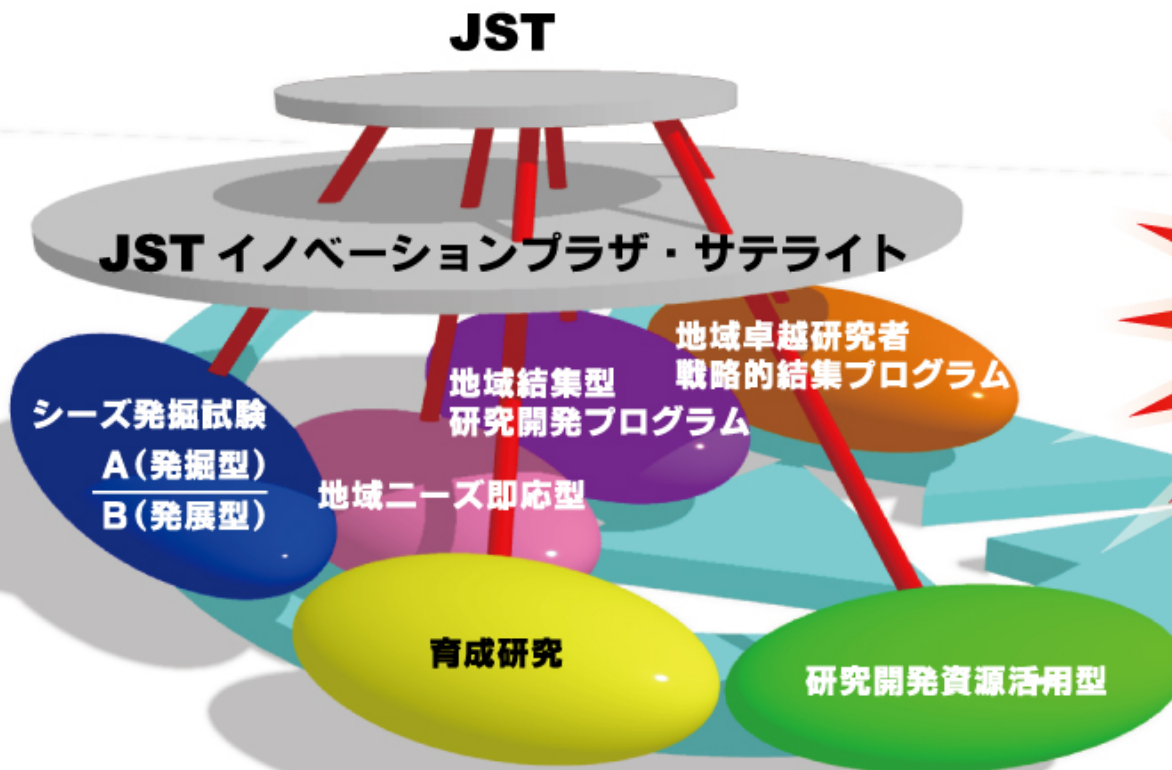
## 地域卓越研究者戦略的結集プログラム (平成21年度～25年度)

### 国内外の卓越した研究者の結集

地域に在籍する卓越した研究者を中核とし、関連分野の研究者を国内外から招聘し、特定分野の研究開発を推進する強力な研究チームを構築し、産学官連携により事業化に向けた研究開発を促進

応募：大学と自治体の連名

採択数：2課題



# 科学技術振興機構における地域事業の制度

制度名	地域研究開発促進 拠点支援事業(RSP)	地域結集型共同研究事業・ 地域結集型研究開発プログラム	重点地域研究開発推進プログラム				地域卓越研究者 戦略的結集プログラム
			シーズ発掘試験	育成研究	研究開発資源活用型	地域ニーズ即応型	
事業実施期間	平成8～平成17年度	平成9～平成25年度	平成17～平成21年度	平成13～平成23年度	平成18～平成23年度	平成20年度～平成22年度	平成21～平成25年度
事業目的	都道府県が地域の科学技術活動の活発化を図るために設立した財団等をコーディネータ活動の拠点として整備するにあたり、国全体の科学技術基盤形成の観点から、JSTが科学技術コーディネータを委嘱し、かかる拠点の活動を支援する。	地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題を集中的に取り扱う産学官の共同研究事業であり、大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施する。	各府省・大学(知的財産本部・地域共同研究センター等)・地方自治体・独立行政法人・TLO等に配置されている各種コーディネータ等が発掘した大学等の研究シーズの実用化を促し、イノベーションの創出に資するとともに、コーディネータ等の活動を支援することを目的とする。	大学や国立試験研究機関等の独創的研究成果のうち実用化が望まれる技術についての研究課題を募集し、大学等の研究者、企業が共同で、企業化に向けた試験研究を実施する。	JSTイノベーションプラザ・サテライトにおける育成研究等により地域に蓄積された研究成果、人材、研究設備等の研究開発資源を有効に活用し、実機レベルのプロトタイプ開発等、産学官共同により企業化に向けた研究開発を行って、地域企業への円滑かつ効果的な技術移転を図る。	地域の中堅・中小企業のニーズ(技術的課題)に対し、大学・公設試・高専等のシーズを活用した研究開発を推進することで、企業のもつ課題の解決を目的とし、新産業の創出と地域活性化を目指す。	地域の大学において特定分野に関し卓越した研究を実施している研究者を中核とし、関連分野の卓越研究者の招聘および産学官連携により研究開発チームを構築し、研究開発を実施する。
募集対象	ネットワーク構築型: 地域における産学官の人や研究情報の交流を活発化し、中核機関にそのための機能を構築する提案。 研究成果育成型: 域に産学官のネットワークを持つ地域において、地域の大学等の研究シーズを育成・活用する提案。	地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題	大学等に属する研究者の成果に基づく研究シーズのうち、コーディネータ等とともに実用化に向け展開するにあたって試験研究を必要とする研究課題	大学等の研究成果に基づくものであり、数年以内に事業化もしくは事業化を前提とした開発に移行することが見込まれ、実用化に向けての試験研究を必要とする課題	プラザ・サテライトにおける育成研究あるいは府省等が実施している地域関連事業やその他産学共同研究で生まれた研究成果に基づいたテーマで、研究室レベルのプロトタイプ等ができており、数年以内に企業化あるいは企業化を前提とした開発への移行が見込まれている研究開発課題	公設試等が調整役となり、地域の中堅・中小企業のもつニーズ(技術的課題)に対し、大学・公設試・高専等のシーズをマッチングさせた研究開発課題	国内外で抜きん出た研究実績を有する在籍卓越研究者の研究開発成果に基づく研究開発テーマであり、自治体において当該技術分野の振興施策があり、プロジェクト終了後5年以内での企業化が見込まれるテーマ。
応募資格	都道府県	都道府県および政令指定都市	コーディネータ等および研究者(連名の応募)	大学等および企業(連名の応募)	大学等および企業(連名の応募)	公設試、中堅・中小企業および大学・公設試・高専等(連名の応募)	大学と自治体(連名の応募)
支援規模	ネットワーク型: 科学技術コーディネータ1名配置 可能性試験:100万円(1課題、1年度あたり) 研究成果育成型 科学技術コーディネータ4名配置 育成試験:200万円(1課題、1年度あたり)	2.1～2.4億円(1課題、1年度あたり、間接経費含む)  地域負担額:JST委託費と同等の額を都道府県等が負担	A(発掘型): 上限200万円 B(発展型): 上限500万円 (A、Bともに1課題あたり、間接経費を含む)	2,600万円程度(1課題、1年度あたり、間接経費含む)	3千万～1億円(1課題、1年度あたり、間接経費含む)  地域負担額:JST委託費のうち、直接経費相当額を参画機関が負担	200万～500万円(1課題、1年度あたり、間接経費含む)	2.2億円程度(1課題、1年度あたり、間接経費含む)  地域負担額:JST委託費のうち、直接経費の1/2相当額を参画機関が負担
研究期間	ネットワーク構築型:4年 研究成果育成型:5年	原則5年間	1年度	2～3年	1～3年	1～2年	原則5年間
採択数 (採択期間)	ネットワーク構築型:26地域(平成8～平成11年度採択) 研究成果育成型:13地域(平成11～平成13年度採択)	39地域(平成9～平成20年度採択)	A(発掘型):6,015課題(平成17～平成21年度採択) B(発展型):202課題(平成20～平成21年度採択)	235課題(平成13～平成20年度採択)	19課題(平成18～平成21年度採択)	334課題(平成20・平成21年度採択)	2課題(平成21年度採択)

## JSTにおける地域事業実績（～平成23年度）

### ○売上実績

地域事業全体の研究開発成果の売上実績は推定400億円以上であり、  
**今後の売上見込み目標は年間100億円以上**

○地域結集、地域卓越における**雇用研究者数 853名**

○総事業化数（商品化） **868件**

○起業数 **84件**

○特許出願件数 **5,810件**（うち海外出願 602件）

○論文発表数 **15,407件** ○成果が他事業へ採択 **1,476件**

### ○受賞実績

・第6回モノづくり連携大賞（日刊工業新聞社、平成23年度） **大賞**

「スラリーアイス製造装置」（高知工科大学他：RSP、サテライト高知による支援）

・第6回日本バイオビジネスベンチャー大賞（フジサンケイビジネスアイ、平成21年度） **文部科学大臣賞**

「（株）カイオム・バイオサイエンス」（地域結集による支援）

・第33回日本産業技術大賞（日刊工業新聞社、平成16年度） **文部科学大臣賞**

「金属光造形複合加工機「M-PHOTON 25C」（（株）松浦機械製作所：地域結集による支援）

**等、800件以上**

**→研究成果の着実な事業化、権利化を果たしている**

## 地域における産学連携の強力な推進による事業化の促進

- コーディネータの目利き力により地域に埋もれている優れた研究者、技術シーズ、企業ニーズを発掘
- コーディネータ、プラザ・サテライトの館長が中立的な立場で定期的に研究開発課題の助言管理を行うことにより、研究開発の方向性を事業化に向け集中化
- 研究開発終了後もコーディネータが他の研究資金制度や事業化・起業等に向けた助言、サポートを実施  
→育成研究の研究終了3年後にすでに企業化された研究開発課題：38%（平成19年度～23年度調査）
- プロジェクトに参画した研究者の産学共同研究に向けた意識の涵養

## 地域COEの構築、地域における特定分野の研究開発の推進

- 地域結集の取り組みを通じ、地域において都道府県と地域の大学等研究機関、地域の企業が一体となって結集し、地域の大学等の研究開発、事業化を集中して行う仕組みの定着  
→知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業の実施に向けたモデル事業
- 地域結集の雇用研究者の地域の自発的な継続雇用、地域独自の予算措置による研究開発の継続実施
- 雇用研究者大学等研究機関への採用や県職員としての採用等、研究開発を通じたステップアップ等の人材育成効果
- 地域結集、地域卓越の取り組み等を通じた地域特有の研究開発テーマの集中的な実施による地域の科学技術振興構想の実現
- コーディネータによるコーディネート活動やプラザ・サテライトの館長のマネジメントを通じた地域の特色、特性を活かした研究開発課題の推進

## 地域における産学官連携の推進、コーディネート活動の活性化

- 地域研究開発促進拠点支援事業（RSP）において、我が国初の産学官連携におけるコーディネータを配置
  - コーディネータの活動により、地域の産学官連携が推進され、各地域に初めて産学連携による研究開発拠点が形成
  - RSPコーディネータが退任後、地域結集や知的クラスター、都市エリア等の地域におけるプロジェクトの企業化、研究マネジメントの中核を担うことにより、地域における大型プロジェクトの効果的、効率的な推進に寄与
  
- プラザ・サテライトのコーディネータのノウハウが、
  - ・地域のコーディネータ等連携した研究制度の応募支援や課題実施
  - ・退職後の移籍先におけるコーディネート活動
  - ・地域におけるコーディネータ間の交流、意見交換会等の機会
  - ・プラザ・サテライトのコーディネート活動のノウハウ集の配布等を通じ、大学等研究機関等、地域の産学官連携推進機関、コーディネータに展開され、地域におけるコーディネート活動が活性化。
  
- プラザ・サテライトが地域において、大学でも自治体でもない中立的な立場で、地域の産学官が参画するフォーラム、研究会の開催や地域の産学官と連携したコーディネート活動等を通じ、地域の産学官の交流、科学技術振興に向けた合意形成を効果的に促進

- コーディネータ表彰制度等を通じたコーディネータ人材の地位向上・人材育成
- 地域のコーディネータの活動促進を目的の一つとするシーズ発掘試験を通じ、年平均831名のコーディネータが応募し、年平均477名の課題を支援。地域におけるコーディネータ活動を活性化させる原動力となった。（※参考：産学官従事者データベースの登録者数は1,689名（平成24年6月現在）であり、約28%のコーディネータの支援に相当）
- ORSPおよびプラザ・サテライトのコーディネータが、独自の研究資金制度の応募促進と合わせてコーディネータ活動を展開することにより、より効果的に産学連携に向けた取り組みを効果的、効率的に推進することが可能となった。
- 県境を跨いだプラザ・サテライトの所管地域内をはじめ、全国16館のプラザ・サテライト間のネットワークやコーディネータ間のネットワークを通じた全国規模での、地域の枠を超えたコーディネータ活動の推進
- JSTをはじめとした研究資金制度等の情報について、コーディネータやプラザ・サテライトを通じた迅速な地域への展開

## 抗体マスク（シーズ発掘試験（プラザ大阪））

代表研究者：大阪府立大学 塚本 康浩（現 京都府立大学）

シーズ発掘試験において、ダチョウの卵黄を利用し、従来より低コストで質的に優位性のあるウィルスに対する抗体の大量生産技術を確立した。JST「独創的シーズ展開事業 大学発ベンチャー創出推進」により平成20年6月に「オーストリッチファーマ（株）」を設立、**新型インフルエンザ等のパンデミックに備えたマスク用、空気清浄機用抗体担持フィルタの製造販売を実施**。抗体マスクについては、平成22年度までに7,000万枚以上を販売、推定売上額は160億円。平成23年度は年間5億円の売上を見込んでいる。今後花粉症関連商品へも展開予定。





## スラリーアイス製氷装置（可能性試験、シーズ発掘試験等（サテライト高知））

代表研究者：高知工科大学 松本 泰典  
共同研究企業：（株）泉井鐵工所

生鮮食品、特に魚貝類を新鮮な状況で長期間保存する際に有効であるシャーベット状の氷（「スラリーアイス」）が得られる低塩分濃度の製氷装置を開発した。平成20年度から発売を開始し、これまでに20台を売り上げた。年間売上見込みは2千万円。

第6回モノづくり連携大賞（日刊工業新聞社、平成23年度）、第24回地場産大賞（高知県、平成21年度）を受賞。

加えて、果実汁等海水以外の凍結濃縮システムおよび生鮮野菜保存用のスラリーアイス製氷装置の開発等を実施中。



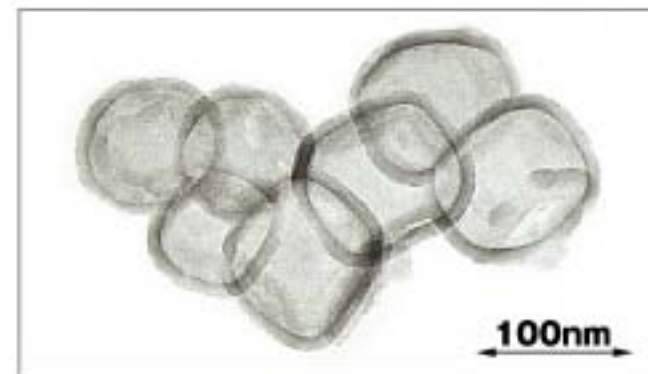
キビナゴの比較  
高知から東京へ輸送（33時間）  
資料提供：高知県水産試験場

## ナノシリカを配合した透明断熱フィルム等 (シーズ発掘試験、育成研究(プラザ東海))

代表研究者：名古屋工業大学 藤 正督  
共同研究企業：グランテックス(株)

シーズ発掘試験において開発したナノ中空シリカ薄膜製造技術を応用し、育成研究ではナノ中空シリカ中空粒子をプラスチック樹脂に高分散させる技術を開発した。得られた $10\mu\text{m}$ の透明フィルムは、熱を90%遮断しながら光を通過(95%)させることができ、夏場の実証実験では30%の節電効果が得られた。住宅用、店舗用、自動車用等高い市場性が見込め、市場規模は1,200億円。平成24年4月より本格販売開始。

また、ナノ中空シリカをボールの表面にコーティングすることにより、汗にぬれても滑らなくなることから、北京、ロンドンオリンピックのバレーボール公式球に本技術が採用されている。



## 大腸がん診断システム（育成研究（プラザ石川））

代表研究者：北陸先端科学技術大学院大学 高木 昌宏  
共同研究企業：栄研化学（株）

大腸がんの早期、ならびに発症前診断をモデルとして、便中に存在するヘモグロビンを検出する免疫診断法、および遺伝子の変異を検出する遺伝子診断法を高感度化、小型化させ、自動診断システムにつなげていく研究開発を実施。支援終了後も研究開発を継続し、平成19年10月に栄研化学（株）より「大腸がん診断OCヘモディアオートⅢ'栄研'」として商品化。健康診断等の便潜血診断キットとして、一定のシェアを占めており売上実績が挙がっている。



## 医療廃棄物処理装置の開発 (プラザ北海道コーディネータのマッチング事例)

医療廃棄物は従来焼却により処理していたが、リサイクルの際に有害ガス、有害金属が発生する問題があった。この課題を企業から相談されたプラザ北海道のコーディネータが、シーズ発掘試験を実施していた室蘭工大の研究者の亜臨界水に関する技術を転用することにより課題解決を図れると判断し、マッチングを実施。

医療廃棄物を水熱分解により処理することにより、有機性処理物については燃料リサイクルに、金属類についても回収再利用が可能となり、従来の有毒ガス、有害金属の問題を解消した。対策法の特許については大学と企業が出願済み。また水熱分解装置を開発し、受注額は20億円を超えている。



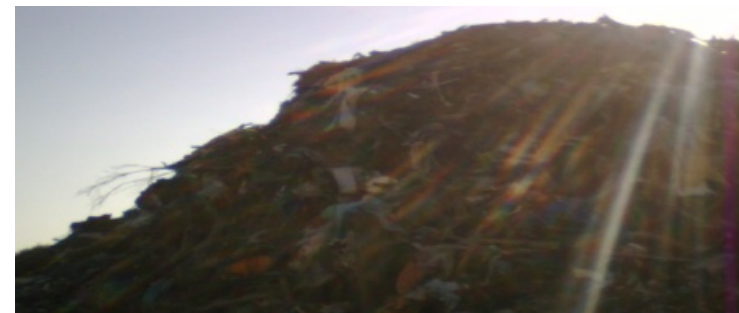
## 被災地ニーズへの即応（ガレキ火災監視システム） （プラザ宮城コーディネータのマッチング事例）

実施企業：（有）ブリーズ

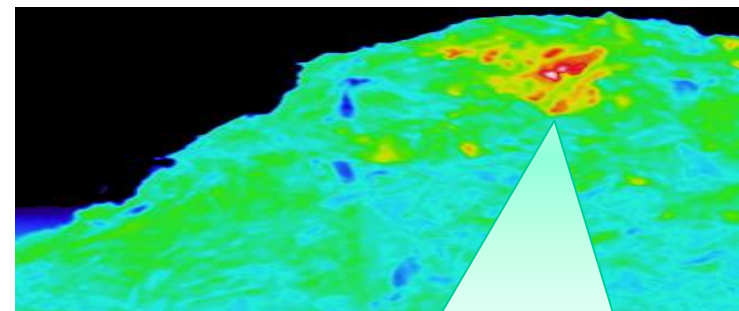
共同研究機関：東京理科大学

東日本大震災により発生したガレキ置き場で火災が相次いで発生していることから、その監視システムについて仙台市から相談を受けたプラザ宮城のコーディネータが、地域ニーズ即応型で赤外線画像処理を用いてビル壁の劣化を診断する研究開発を行った企業、研究者に当該技術を火災監視システムに応用することを提案し開発体制を組織。

開発を開始してわずか100日で「ガレキ火災見張る君」を完成。従来機器より軽量で使いやすいことから、仙台市で採用を決定。市内全3カ所のガレキ置き場に4台が設置され、他地域でも導入の検討が進められている。



可視カメラ解析画像



危険性の高いと思われる箇所の囲み表示による可視化・警告の表示

赤外カメラ解析画像

## 北方系植物を原料とする機能性食品群 (地域結集型共同研究事業、RSP(北海道)育成研究(プラザ北海道))

代表研究者：北見工業大学 山岸 喬

共同研究企業：(株)はるにれバイオ研究所、(株)カイゲン等

地域結集において食品成分の構造決定、機能解析手法を確立、これを応用して、育成研究においてハマナスなどの北海道伝承の北方系植物や昆布仮根の成分等に着目した機能性植物を開発。

(株)はるにれバイオ研究所がデオドラント美容食品、糖質、脂肪代謝改善効果を有する商品等を上市。(株)カイゲンが脂肪肝改善や免疫バランス改善等の商品を上市。売上高は平成22年度までで69.6億円。年間10億円の売上を見込む。

また、(株)はるにれバイオ研究所の設立をRSP事業で支援



## (株) ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの設立 (RSP (愛知県))

連携拠点機関：財団法人科学技術交流財団

名古屋大学 上田実教授の口腔外科学分野の再生医療に係る研究成果を基に、「臓器工学研究会」を開始し、「わが国初の培養医療の産業化を目指すベンチャー」として、(株) ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングが平成11年に設立された。

同社は、自家培養表皮について日本における最初のヒト細胞を用いた再生医療製品の開発に成功、製造認可、保険適用を受けた。(株式上場)



培養表皮シート



自家培養表皮「ジェイス」

## 新規オリゴ糖DFAⅢ ツイントース (地域結集型共同研究事業(北海道))

中核機関：(財)北海道科学技術総合振興センター

食品が生体調節に基づくメカニズムを解明するために不可欠なバイオ圧政技術の確立に向けて基礎研究を推進し、腸内細菌叢解析技術や総合ミネラル吸収評価法などの基盤技術確立した。中でも、北海道大学、日本甜菜製糖(株)が**新規オリゴ糖 DFAⅢの製造法の確立に成功**した。その後、北海道大学と(株)ファンケルとの共同研究によりDFAⅢの機能性を解明し、(株)ファンケルから「**ツイントース**」として**製品化**された。





## 金属光造形複合加工機LUMEX Advance-25

(地域結集型共同研究事業 (福井県))

中核機関：(財)ふくい産業支援センター

福井県の機械金属、繊維関連産業などの高付加価値化、生産工程等の環境負荷低減等を目的に、高輝度レーザーによる超高精度、高機能、高速等の特徴を有する加工技術及び機能性材料創成を実施した。(株)松浦機械製作所において**世界初となるレーザー加工と切削加工を組み合わせた多機能フォトマシニングセンタを開発し、販売を開始した。平成23年度末までに合計20台の装置を製造販売、平成23年度の売上実績は14億円。**今後医療、航空機、電機、自動車等部品加工等適用範囲を拡げていく。

第33回日本産業技術大賞「文部科学大臣賞」受賞



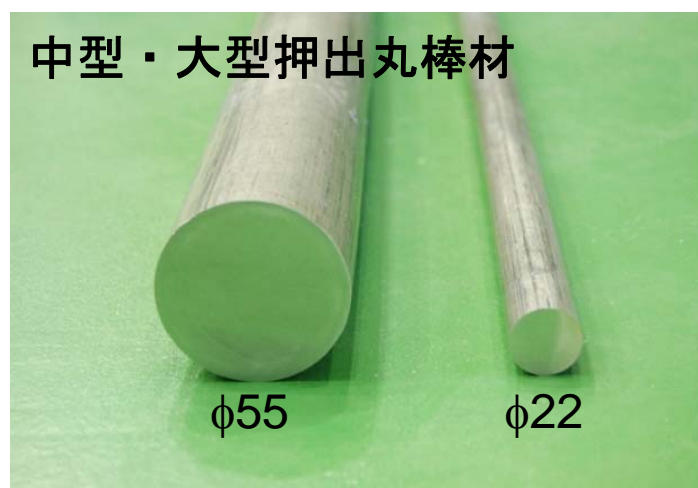
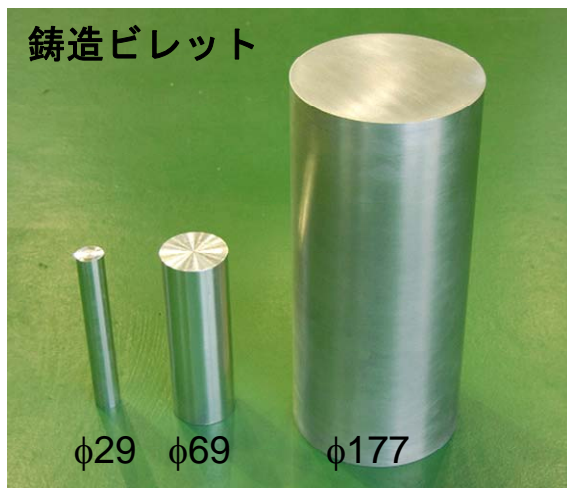
## KUMADAIマグネシウム合金 (地域結集型研究開発プログラム (熊本県))

中核機関：(財)くまもとテクノ産業財団

高強度と高耐食性を両立する合金組成の開発に成功するとともに、大型、高品質の合金製造装置、製造法を確立した。また接合技術についても確立し、平成24年秋に実証試験工場を設置し量産化、実用化展開を目指す。

これまで自動車関連メーカー等88社からサンプル提供依頼があり、共同研究・試作品提供を7件実施。

また、平成23年12月、熊本大学に先進マグネシウム国際研究センターを設置、マグネシウム合金のモノづくりの川上から川下までの研究開発を担う。



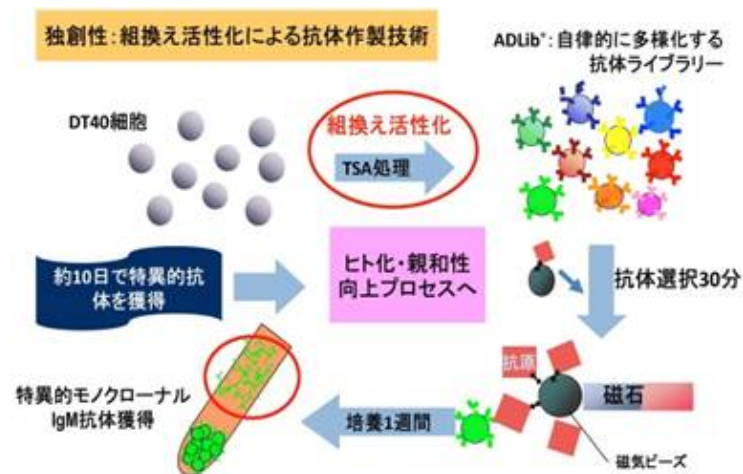
## モノクローナル抗体迅速作成技術ADLib®システム (地域結集型共同研究事業 (埼玉県))

中核機関：(財)埼玉県中小企業振興公社  
(現(財)埼玉県産業振興公社)

理化学研究所がニワトリ由来DT40培養細胞の相同組換え活性化によって抗体を生成する「ADLib®システム」を開発。本技術により生体外で約10日という短期間で広範な抗原に対する抗体作製が可能となる。

本事業により(株)カイオム・バイオサイエンスを創業。ADLib®システムを用いた治療用高付加価値抗体の作製、特異的抗体の作製等を実施しており、複数の大手医薬、診断薬企業との共同研究を実施中。

平成23年12月に東証マザーズに上場した。



## エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用（信州大学、長野県）

在籍卓越研究者：遠藤 守信（信州大学 教授）

プロジェクト責任者：三浦 義正（信州大学 理事・副学長）

『21世紀は炭素の世紀』と期待されている。このエキゾチック・ナノカーボンは、従来のナノカーボンに新たに異種原子を積極的に導入して材料の持つ可能性をさらに拡大し、ナノカーボンを超えるナノカーボン、すなわち“エキゾチック・ナノカーボン”の研究を実施する。このエキゾチック・ナノカーボンは、環境、エネルギー、資源そしてICTからバイオ、医療までの広い分野でイノベーション創出に寄与し、地域や我が国の産業に新たな可能性を拓くことが期待されている。

本プロジェクトでは、**エキゾチック・ナノカーボンの基礎科学の確立と現在の同分野の技術、製品を凌駕する性能と革新的技術を創出し、新規産業の確立を目指す**。この際、各テーマを研究するチームで相互に連携を取りながらシナジー効果を発揮しつつ研究を推進する。

（研究開発体制）

在籍卓越研究者：遠藤守信教授

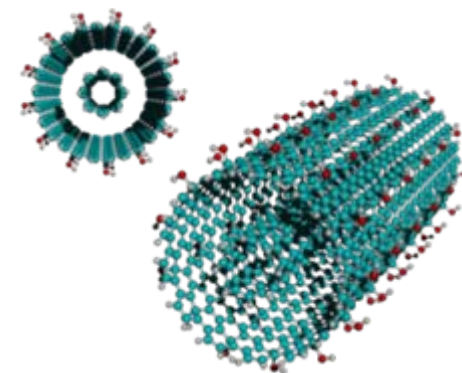
招聘卓越研究者：金子克美教授（元千葉大学教授）、M. Terrones教授

（ペンシルベニア州立大学との兼務）、P. M. Ajayan教授（ライス大学との兼務）

研究開発体制：前記卓越研究者を中心に**30名以上の研究者が結集して**研究開発を実施。

事業化促進のため、**平成22年12月にENC研究開発コンソーシアムを設立。**

**平成24年2月現在16社が加入。**



## 先端有機エレクトロニクス国際研究拠点形成（山形大学 山形県）

在籍卓越研究者：城戸 淳二（山形大学 教授）

プロジェクト責任者：小山 清人（山形大学 理事・副学長）

（研究開発体制）

これまで山形大学で進めてきた最先端の有機EL技術をコアテクノロジーとして、**有機太陽電池分野、有機トランジスタ分野の卓越研究者を国内外より招聘し、更に海外の当該分野の第一人者である卓越研究者と連携し研究開発を推進することにより、有機エレクトロニクスの産業化に向けたキーテクノロジーを創出する。**また、公的試験研究機関や企業等に対して技術移転を促進し、これらにおける応用研究・実用化研究につなげるとともに、有機エレクトロニクスに関する研究資源、人的資源の集積を図ることにより、新産業の創出による地域経済の活性化を図る。

（研究開発体制）

**在籍卓越研究者：城戸淳二教授**

**招聘・連携卓越研究者：時任静士教授（元NHK放送技術研究所）、**

**N.S.Sariciftci教授（ヨハネス・ケプラー大学）、Ching W. Tang教授（ロチェスター大学）、**

**Yang Yang教授（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）**

研究開発体制：前記卓越研究者を中心に**40名以上の研究者が結集して**研究開発を実施。

宇部興産、横川電機工業等、**11社が参画**（平成24年3月現在）。

※その他、JSTの戦略的イノベーション創出プログラム（S-イノベ）に大日本印刷、NEDOプロジェクトにパナソニック電工等6社が参画。

また、城戸教授を中心として有機パネル製造会社Lumiotec、有機EL照明オーガニックライティング社を設立



## 静岡発 世界を結ぶ新世代茶飲料と素材の開発（静岡県・静岡市）

企業化統括 原 征彦 茶研究・原事務所（株）

代表研究者 中山 勉 静岡県立大学

（研究開発のねらい）

静岡県における、機能性食品産業、光技術の産業応用、先端健康産業の研究成果を結集し、光技術などを活用して、植物内や体内でどのような代謝現象が起きているかを解明することにより、効果的、効率的に機能性成分を生成、摂取する方法を確立するとともに、おいしく安全な新世代茶飲料や素材の製造方法を開発を行う。

（実施機関）

中核機関 （財）しずおか産業創造機構

行政担当部署 静岡県産業部技術振興室

コア研究室 静岡県工業技術研究所

（研究開発テーマ）

1. 光技術を活用した機能性成分の体内挙動の解明に関する基盤研究
2. 光とバイオを融合した香味成分・機能性成分の増幅や効率的生産方法の開発に関する研究
3. 食薬融合技術によるおいしく安全な茶飲料と素材の開発に関する研究  
現在研究成果である白葉茶、高香味発揚茶について栽培、製造技術を確立小売り販売を目指している。  
また、テアフラビン（紅茶に含まれるポリフェノール類）など、茶に含まれる生理活性物質を応用した新規飲料の開発を現在実施中である。

